

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

東光電気株式会社

(E01883)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【ライツプランの内容】	8
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(5) 【大株主の状況】	8
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	9
(6) 【議決権の状況】	9
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【第3四半期連結会計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	16

【簡便な会計処理】	16
【追加情報】	16
【注記事項】	17
【事業の種類別セグメント情報】	19
【所在地別セグメント情報】	19
【海外売上高】	19
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第126期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	東光電気株式会社
【英訳名】	TOKO ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 布野 俊一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	03(3214)5281（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 土橋 照明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	03(3214)5281（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 土橋 照明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第3四半期連結 累計期間	第126期 第3四半期連結 会計期間	第125期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	21,760	7,601	32,363
経常利益（百万円）	608	319	1,167
四半期（当期）純利益（百万円）	333	172	581
純資産額（百万円）	-	16,509	16,431
総資産額（百万円）	-	29,747	30,081
1株当たり純資産額（円）	-	567.59	564.90
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	11.55	5.96	20.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	-	55.1	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	448	-	1,180
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	412	-	2,733
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	136	-	220
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	3,988	4,069
従業員数（人）	-	900	886

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	900 [357]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 上記のほか受け入れている派遣社員の当第3四半期連結会計期間の平均人員は76人であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	713 [251]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 上記のほか受け入れている派遣社員の当第3四半期会計期間の平均人員は65人であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）
電気機械器具関連事業	7,154
その他の事業	444
合計	7,598

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 金額は販売価格で表示しております。  
3 生産高は、不動産賃貸事業の賃貸料収入を含んでおりません。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
電気機械器具関連事業	5,436	4,861
その他の事業	824	1,187
合計	6,260	6,049

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 金額は販売価格で表示しております。  
3 受注高は、不動産賃貸事業の賃貸料収入を含んでおります。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）
電気機械器具関連事業	6,793
その他の事業	807
合計	7,601

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（%）
東京電力株式会社	5,404	71.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)業績の状況

当連結会計年度より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第3四半期連結会計期間の数値と前年同四半期連結会計期間の数値との比較は行っていません。

当第3四半期連結会計期間につきましては、当社グループ最大の顧客である電力業界で設備投資及び修繕費の抑制などが続き、一般市場においても世界的な金融危機に伴う景気の悪化により、当社の来期に向けた受注環境への影響が懸念されるなど、当社を取り巻く経営環境は、一層厳しさを増しております。

このような情勢に対処するため、当社グループは、生産・販売・技術が一体となり、中期経営計画の経営方針に基づいて、諸施策をグループ一体となって、引き続き、より一層積極的に推進し、お客様のニーズに的確に対応できる柔軟かつ強靱な企業体質の構築に努めております。

こうした中、当第3四半期連結会計期間の業績は売上高7,601百万円、営業利益315百万円、経常利益319百万円、四半期純利益172百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [電気機械器具関連事業]

電気機械器具関連事業では配電コンピュータや一般市場向けの絶縁テープ巻変流器など一部製品で売上高が増加したものの、電力量計器修理、計器失効替工事などの売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は6,793百万円、営業利益は186百万円となりました。

#### [その他の事業]

その他の事業では内線工事や不動産賃貸事業などで売上高が増加し、事業全体の売上高は807百万円、営業利益は130百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2)財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は売掛金の減少や固定資産の減価償却の進行による減少などにより、29,747百万円（前連結会計年度末比333百万円減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は賞与引当金や未払法人税等の減少などにより、13,237百万円（前連結会計年度末比412百万円減）となりました。また、純資産合計は四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、16,509百万円（前連結会計年度末比78百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は3,988百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比較して194百万円の減少となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは51百万円の支出超過となりました。たな卸資産の増加や賞与の支払いなどが、税金等調整前当期純利益、減価償却費などを上回りました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備更新のための設備投資や定期預金への預け入れなどにより、109百万円の支出超過となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入による増加がありましたものの、配当金の支払いなどにより、34百万円の支出超過となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、138百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,040,000	29,040,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	29,040,000	29,040,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		29,040,000		1,452		527

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,592,000	28,592	同上
単元未満株式	普通株式 307,000		同上
発行済株式総数	29,040,000		
総株主の議決権		28,592	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式811株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東光電気株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目7番1号	141,000	-	141,000	0.48
計		141,000	-	141,000	0.48

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の当社保有の自己株式数は、148,000株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	239	284	285	281	262	258	243	220	239
最低(円)	216	228	249	246	243	228	174	194	201

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,078	4,119
受取手形及び売掛金	4,305	5,147
商品及び製品	695	687
仕掛品	2,560	1,763
原材料及び貯蔵品	2,480	1,778
その他	347	537
流動資産合計	14,467	14,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,244	15,249
減価償却累計額	7,199	6,850
建物及び構築物(純額)	8,045	8,398
その他	11,596	11,686
減価償却累計額	9,145	8,979
その他(純額)	2,451	2,706
有形固定資産合計	10,496	11,105
無形固定資産	382	440
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,403	4,499
貸倒引当金	2	-
投資その他の資産合計	4,400	4,499
固定資産合計	15,279	16,046
資産合計	29,747	30,081
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,181	4,007
短期借入金	1,906	1,860
未払法人税等	17	296
賞与引当金	344	749
その他	1,252	1,168
流動負債合計	7,702	8,082
固定負債		
修繕引当金	401	312
退職給付引当金	4,115	4,239
役員退職慰労引当金	124	124
その他	894	890
固定負債合計	5,535	5,567
負債合計	13,237	13,649

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452	1,452
資本剰余金	527	527
利益剰余金	13,907	13,761
自己株式	60	57
株主資本合計	15,826	15,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	516	616
為替換算調整勘定	55	28
評価・換算差額等合計	571	644
少数株主持分	111	103
純資産合計	16,509	16,431
負債純資産合計	29,747	30,081

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	21,760
売上原価	18,023
売上総利益	3,737
販売費及び一般管理費	3,155
営業利益	582
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	31
受取保険金	7
雑収入	32
営業外収益合計	80
営業外費用	
支払利息	19
たな卸資産廃棄損	2
為替差損	23
雑支出	8
営業外費用合計	53
経常利益	608
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	35
投資有価証券評価損	0
会員権評価損	2
特別損失合計	38
税金等調整前四半期純利益	570
法人税、住民税及び事業税	47
法人税等調整額	189
法人税等合計	237
少数株主損失( )	1
四半期純利益	333

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	7,601
売上原価	6,248
売上総利益	1,352
販売費及び一般管理費	1,036
営業利益	315
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	10
受取保険金	0
雑収入	9
営業外収益合計	22
営業外費用	
支払利息	6
たな卸資産廃棄損 為替差損	0
雑支出	8
営業外費用合計	3
経常利益	19
特別利益	319
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	26
会員権評価損	2
特別損失合計	28
税金等調整前四半期純利益	290
法人税、住民税及び事業税	13
法人税等調整額	131
法人税等合計	117
少数株主利益	1
四半期純利益	172

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	570
減価償却費	896
固定資産売却損益(は益)	0
固定資産除却損	35
投資有価証券評価損益(は益)	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	124
修繕引当金の増減額(は減少)	88
受取利息及び受取配当金	39
支払利息	19
売上債権の増減額(は増加)	843
たな卸資産の増減額(は増加)	1,499
仕入債務の増減額(は減少)	163
未払金の増減額(は減少)	13
未払消費税等の増減額(は減少)	51
未払費用の増減額(は減少)	112
前受金の増減額(は減少)	178
預り金の増減額(は減少)	85
賞与引当金の増減額(は減少)	405
その他	9
小計	774
利息及び配当金の受取額	38
利息の支払額	18
法人税等の支払額	346
営業活動によるキャッシュ・フロー	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	40
定期預金の払戻による収入	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	383
有形及び無形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の売却による収入	0
貸付金の回収による収入	0
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	412
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	46
配当金の支払額	180
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	136
現金及び現金同等物に係る換算差額	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81
現金及び現金同等物の期首残高	4,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,988

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準の適用 平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日))を適用することができることに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産 及び繰延税金負債の算定方法	税金費用については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して法人税等の納付税額を算定しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ75百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 66百万円</p>	—

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
(1) 給料手当	1,107百万円
(2) 賞与引当金繰入額	95
(3) 運送費・荷造費	337
(4) 減価償却費	170
(5) 退職給付費用	134

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
(1) 給料手当	303百万円
(2) 賞与引当金繰入額	95
(3) 運送費・荷造費	111
(4) 減価償却費	59
(5) 退職給付費用	47

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,078百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90
現金及び現金同等物	3,988

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,040千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 148千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	101	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	86	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,793	807	7,601	-	7,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29	3	33	(33)	-
計	6,823	810	7,634	(33)	7,601
営業利益	186	130	316	(0)	315

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,191	2,569	21,760	-	21,760
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	173	10	183	(183)	-
計	19,365	2,579	21,944	(183)	21,760
営業利益	338	246	584	(2)	582

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製商品

(1) 電気機械器具関連事業.....各種開閉器、各種変成器、配電用制御機器、セキュリティ監視制御装置、伝送システム機器、電力量計器修理、計器失効替工事

(2) その他の事業.....電気設備工事、空調設備工事、光源機器、不動産賃貸事業

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正により機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「電気機械器具関連事業」で71百万円、「その他の事業」で4百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 567円59銭	1株当たり純資産額 564円90銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	333	172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	333	172
期中平均株式数(千株)	28,897	28,894

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,509	16,431
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	111	103
(うち少数株主持分)	(111)	(103)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	16,398	16,327
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	28,891	28,904

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....86百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月1日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っておりません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

東光電気株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博 文 印

業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東光電気株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。